



SDGsに対応した企業知財のあり方と 知財マネジメントに関する研究

2019年11月19日 関東部会

2019年11月29日 関西部会



本日の報告内容

1. テーマの背景・狙い
2. SDGs に関する調査
3. 課題と検討の方向性
4. 我々の考える知財戦略



SDG s とは

「SDG s」とは、Sustainable Development Goalsの略であり、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことで、2030年に向けた持続可能な開発に関する地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、一連の共通の目標やターゲットを軸に、地球規模の取組みを動員しようとするものである。

その中身は、2030年までに達成すべき17の目標、169のターゲットからなる。





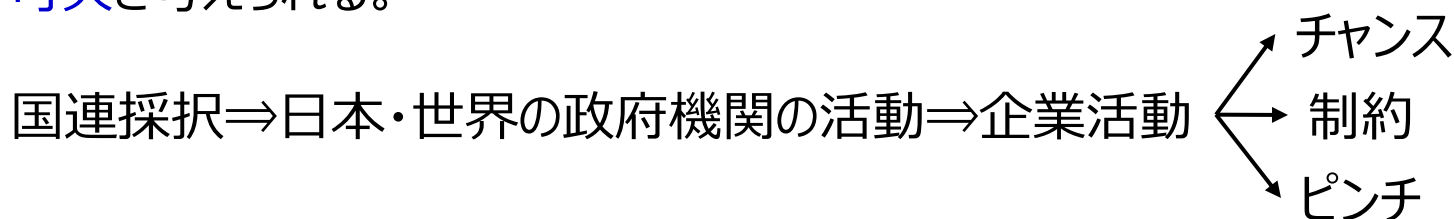
テーマの背景・狙い

(2018年4月時点)

市場規模1300兆円

【背景】

知財推進計画2018にも見られるように、日本・世界の政府機関において、SDGsに関する政策の検討・活動が活発化している。企業においてもSDGsの取り組みが今後益々重要になることが予想され、これに対応した知財戦略が不可欠と考えられる。



【狙い】

SDGsの内容と各方面の関係する活動を把握・理解し、SDGsに関わるビジネスにおいて、知財視点での貢献可能なポイント、課題について検討を行い、どのような知財戦略を構築し、活動・マネジメントをすべきかについて提言を行う。

SDGs達成への知財の貢献を意識した、SDGsに対応する「知財戦略（企業知財のあり方）」について提言を行う



SDGsに関する調査

① 国・団体の取り組み

⇒調査の狙い

SDGsに関する国・団体の政策検討状況や狙いを把握する

② 企業・知財業界の取り組み

⇒調査の狙い

SDGsをどのようにビジネスにつなげているのかを把握する

③ SDGs のカードゲームによるワークショップ実施

⇒調査の狙い

SDGsで何ができるのか、その影響を体感し深く理解する

④ 知財関連専門家へのヒアリング

⇒調査の狙い

SDGs と知財との相関関係と経緯やその活動を探る



SDGs に関する調査 (国・団体)

政府

『SDGs アクションプラン 2018、2019』
SDGs 推進本部設置 (内閣府)

キーワード：変革、創造、社会課題

SDGsの推進を通じて企業・地方・社会を変革し、経済成長を実現するとともに世界に展開

日本の「SDGsモデル」の方向性

少子高齢化や国際社会共通の課題への対応等、SDGs達成に向けて、日本の科学技術イノベーションに率先して行動。そのため、SDGsに本気で取り組む日本の企業や地方を後押ししつつ、国次回会合までに、**異なる具体化と協力を検討**、SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく、**破壊的イノベーション**を通じて「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現。
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組を更に後押し。
- 民間企業への支援策等を年次までに検討。
 - ベンチャー企業への支援を含む「SDGs経営推進イニシアティブ」や、投資促進の仕組み
 - 「SDGsのための科学技術イノベーション」推進に関する国際ロードマップ 等

II. SDGsを原動力とした地方創生
強靱かつ環境に優しい魅力のまち

- 各地方のニーズや強みを活かしながらを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力のまちづくりを実現。
- 政府が一体となって、先進的モデル自治体を支援しつつ、成功事例を蓄積。

「自治体SDGsモデル事業」を新規に政府一体となった支援体制を構築。東京オリンピック・パラリンピック開催準備や、東京オリンピック・パラリンピック開催準備や、東京オリンピック・パラリンピック開催準備を通じて、SDGsの認知度向上と実施

日本の「SDGsモデル」の具体化と、世界に発信・展開

2018年は、「日本SDGsモデル」の方向性を踏まえつつ、同モデルの具体化に向けて、『SDGs実現もめ、官民のベストプラクティスを蓄積・共有し、得られた知見・技術を地球規模に展開すること。』

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の着実な実施 女性の活躍推進 心、情報、交通の「バリアフリー」 次世代の教育振興 若者・子供、女性に対する国際協力 	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> データヘルス改革の推進 UHC推進のための国際協力 感染症対策の研究開発 高齢者に対する国際協力 	<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体SDGsモデル事業の実施 「Connected Industries」の推進 「i-Construction」の推進 重要人材力の強化 	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コンパクトネットワーク」推進 「レジリエント防災・減災」の構築 防災に資する廃棄物処理・浄化槽等の整備
---	--	---	---

Society 5.0 for SDGs

Keidanren Policy & Action

Society 5.0は「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル
さらには、国連で掲げられたSDGsの達成にも大いに貢献するもの

水質、森林、土地劣化、生物多様性などのモニタリングおよびマネジメントに、リモートセンシング・データや、海洋観測データを活用

スーパーコンピューターを用いて、気象観測データの解析に基づくシミュレーションにより、気候変動問題を解決

利便性、安全性、経済性を両立させたスマートな都市を創出

最先端の技術を活用したeラーニングシステムを用いることで、地球上の誰もが高品質の教育を手頃な価格で享受可能に

インターネットを通じた教育

経団連
Society 5.0にSDGsを紐づけ
経営戦略の一つとして考える

- 国・経済界は、新たな成長モデルとしてSDGsをとらえている
- 経済成長（私益）と社会課題解決（公益）を両立する「イノベーション」を求めている





SDGsに関する調査（企業）

2016年

CSRレポートの一部

こうして、「カーボンフリー社会の実現」や「交通事故ゼロ社会の実現」などを、モビリティカンパニーとして優先的に取り組むべき重要課題として可視化することができました。これらは、**SDGs目標13**「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」、目標7「すべての人々に手頃で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」や目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」などの達成に貢献します。この

2017年～

SDGs活動として既存事業活動をあてはめ

昭和電工グループは、「グループ経営理念」に基づき、国際社会の一員として自覚を持った行動、お客さまに満足と安心を提供、グループ全社員が力を発揮できる企業風土づくり、地域社会の期待への貢献、地球環境の持続改善を「私たちの行動規範」で定めています。

その内容は、2030年までの間、全ての人に普遍的に適用される持続可能な開発目標（SDG）の、あらゆる形

BRIDGESTONE
あなたと、つぎの景色へ

製品情報 | 会社情報 | 投資家情報 | CSR | 採用情報

1 貧困をなくそう
2 質の高いエネルギーに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を實現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさを守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

□ プリヂストーングループが貢献できる領域

一方、国や団体が期待するSDGsファーストで新規事業を産出した（事業創造プロセスのイノベーションを起こした）企業はほとんどない



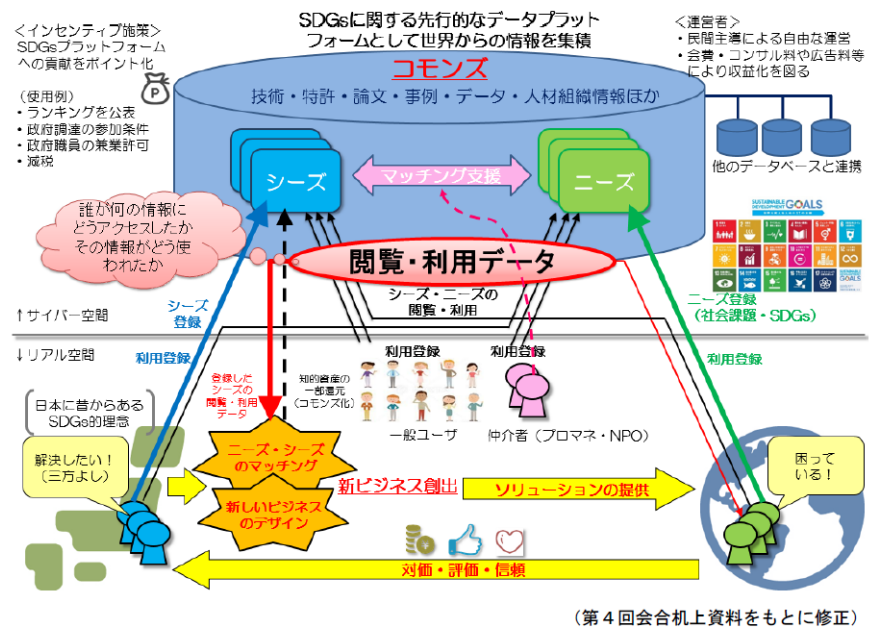


SDGsに関する調査 (知財業界)

『知財戦略ビジョン2018』
『知財推進計画』

WIPO
活動とSDGsの関わり合い

図9 ナレッジプラットフォーム for SDGs
(SDGs等実現のための知的資産プラットフォームの一例)



Innovation driving human progress

WIPO and the Sustainable Development Goals



- ナレッジプラットフォームを構築し、知財を有効に活用しようとしている
- WIPOも知財がSDGs達成に貢献できると考えている



委員会内アンケート結果

(2018年10月44社)

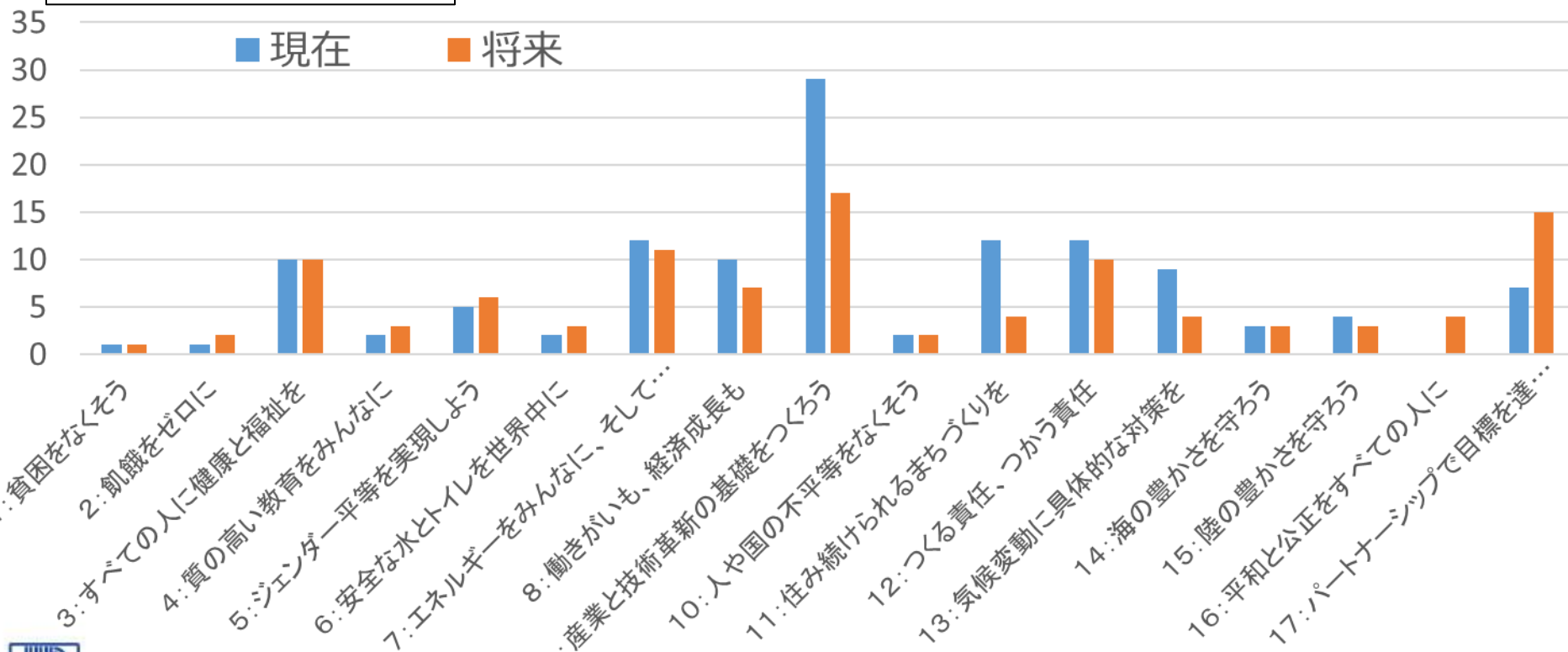
M2-1 合同委員会アンケート

質問①： 自社の知財の取り組みで、関連の深そうなゴールに○を付けて下さい。(複数回答OK)

質問②： 今後、知財として取り組みたい、ゴールに○を付けて下さい。(複数回答OK)

質問①： **現在**、知財の取り組みで、関連の深そうなゴールに○を付けて下さい。(複数回答OK)

質問②： **将来**、知財として取り組みたい、ゴールに○を付けて下さい。(複数回答OK)





本日の報告内容

1. テーマの背景・狙い
2. SDGs に関する調査
3. 課題と検討の方向性
4. 我々の考える知財戦略



課題と検討の方向性

キーワード：事業との関連、知財マッチング、私益公益調整、スピード

国・経済界

- 新たな成長モデルとしてSDGsをとらえている
- 経済成長（私益）と社会課題解決（公益）を両立する「イノベーション」を求めている。

SDGs

- SDGs達成には、ニーズとシーズのマッチングによる協力が有効
- 見える化し、私益も尊重しながら、公益性との調整をする必要がある

企業・知財業界

- SDGsファーストで新規事業を産出する企業はほとんどない
- ナレッジプラットフォームを構築し、知財を有効に活用したい
- WIPOも知財がSDGs達成に貢献できると考えている

マネジメント委員より

- SDGsと知財との関連は事業に係る部分が相関が高い
- 公益と私益の調整に興味が高い

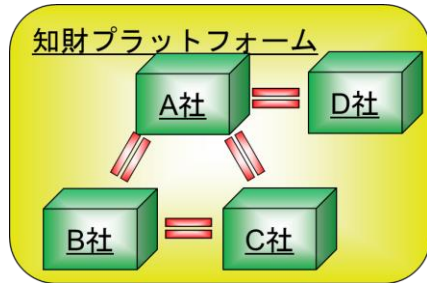


課題と検討の方向性

①SDGsとの関連から自社ビジネスの変革に
貢献できる知財戦略



②各社のニーズとシーズのマッチングに貢献する
知財有効活用を企図した知財戦略



③「公益」と「私益（知財独占）」
を調整する知財戦略

公益性
SDGs

私益
独占権



④ 「①②③」の取り組みを支援・推進できる制度、知財の体制・組織、人材育成



課題と検討の方向性

①SDGsとの関連から自社ビジネスの変革に
貢献できる知財戦略



SDGsと企業活動の方向性の再確認
⇒ビジネスイノベーション

②各社のニーズとシーズのマッチングに貢献する
知財有効活用を企図した知財戦略



知財有効活用のために必要なこと
⇒知財コントリビューション

③「公益」と「私益（知財独占）」
を調整する知財戦略

公益性
SDGs

私益
独占権

知財活動との
関連を把握
⇒競争トランス
フォーメーション

④ 「①②③」の取り組みを支援・推進できる制度、知財の体制・組織、人材育成



本日の報告内容

1. テーマの背景・狙い
2. SDGsに関する調査
3. 課題と検討の方向性
4. 我々の考える知財戦略



SDGsと企業活動の方向性の再確認

SDG Compass
-SDGsの企業行動指針

ステップ1
SDGsを理解する

ステップ2
優先課題を決定する

ステップ3
目標を設定する

ステップ4
経営へ統合する

ステップ5
報告とコミュニケーションを行う



SDGs 企業活動事例

- ①外務省JAPAN SDGs Action Platform (約100社の事例)
- ②「未来とつなげるSDGsとビジネス」(25社の事例)



SDGsビジネスイノベーション



① あてはめ型（フォアキャスト型）：

自社の強みを軸に社会貢献, 地域創生, 寄付等を実施

A社

岩手県遠野市と連携し、国産ホップの品質向上と安定調達に取り組みながら地域活性化に寄与



B社

・東南アジアでの器楽教育導入を支援
・JICAと連携して木管楽器の木材を持続的に調達するプロジェクトを推進



C社

新興国・途上国にソーラーランタン10万台を寄付するプロジェクト



知財活動案

- 知財の創出・権利化により自社技術を守る
- 他者の知財侵害リスクの最小化



- ✓ 達成ゴールが限定されるが既存ビジネスの延長で即効性あり
- ✓ 企業としての成長、ビジネスチャンス獲得には時間がかかる





SDGsビジネスイノベーション

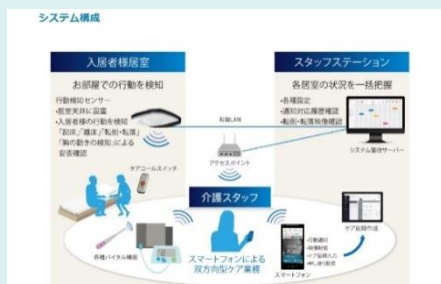


② バックキャスト型:自社の強みや他社連携で新たな事業創出を加速

自社強み

D社

自社の光学技術やセンシング技術を活用して介護現場の現状をデータで把握し、スタッフの負担軽減・入居者のケア品質向上に繋がるサービス提供



仲間づくり

E社

- 国際連合広報センターと協力したSDGs
- 公式日本版アイコン・広告映像製作
- 企業のIR・CSR支援、インナー・組織開発等を通じたSDGs経営・事業推進を支援



知財活動案

- IPランドスケープ分析（特許・非特許情報）を活用した**新事業領域の探索**、**自社ポジショニング把握**、**パートナー候補の収集**
- 分野を超えた相手と新たな価値を創出（**共創視点のビジネス**）
- “つながり”や“得られた様々な情報”を自社または共有資産として活用し、**横串視点を活かして分析したオープンクローズ戦略を提言**





SDGsビジネスイノベーション



SDG Compass
-SDGsの企業行動指針

SDGsと企業活動の方向性

ステップ1

SDGsを理解する

ステップ2

優先課題を決定する

ステップ3

目標を設定する

ステップ4

経営へ統合する

ステップ5

報告とコミュニケーションを行う

①あてはめ（フォアキャスト）型

- 既存事業の延長で社会貢献、地域創生、寄付などを実施する取組み
- 事例の多くが該当し、即効性あり

②バックキャスト型

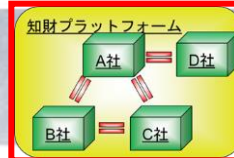
- 自社の強みを軸に、または仲間との連携により、新たな事業創出を加速する取組み
- SDGsゴール達成を志向した活動だが取組み事例はまだまだ少数

2030年SDGsを達成し、企業において新たなビジネス創造や成長機会を掴むために、SDGsゴールからのバックキャスト視点への転換が重要





知財コントリビューション

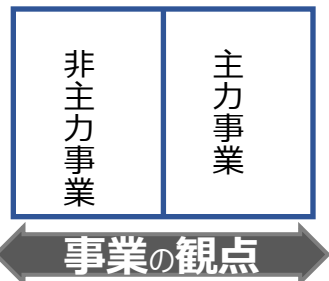
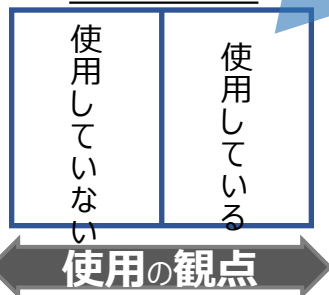


知財有効活用のために必要なこと

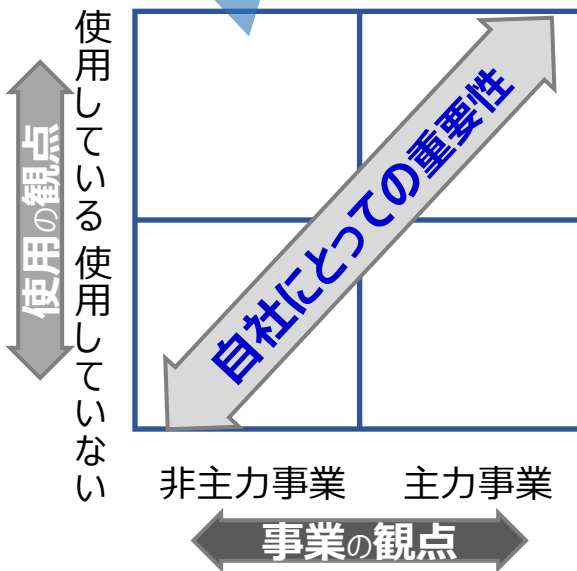
従来の自社技術（特許）の整理例

自社 特許群

1軸で整理



2軸で整理



従来のマッチング用の技術整理の問題

SDGsを意識した整理ではないので
SDGs達成へ積極的な寄与になり難い

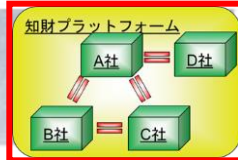


SDGsを意識した取り組みが進まないと
2030年の達成が難しい

整理・特定する際の観点⇒ SDGs達成への考慮はされていない
⇒SDGs達成へ積極的に寄与するマッチングの提案にならない

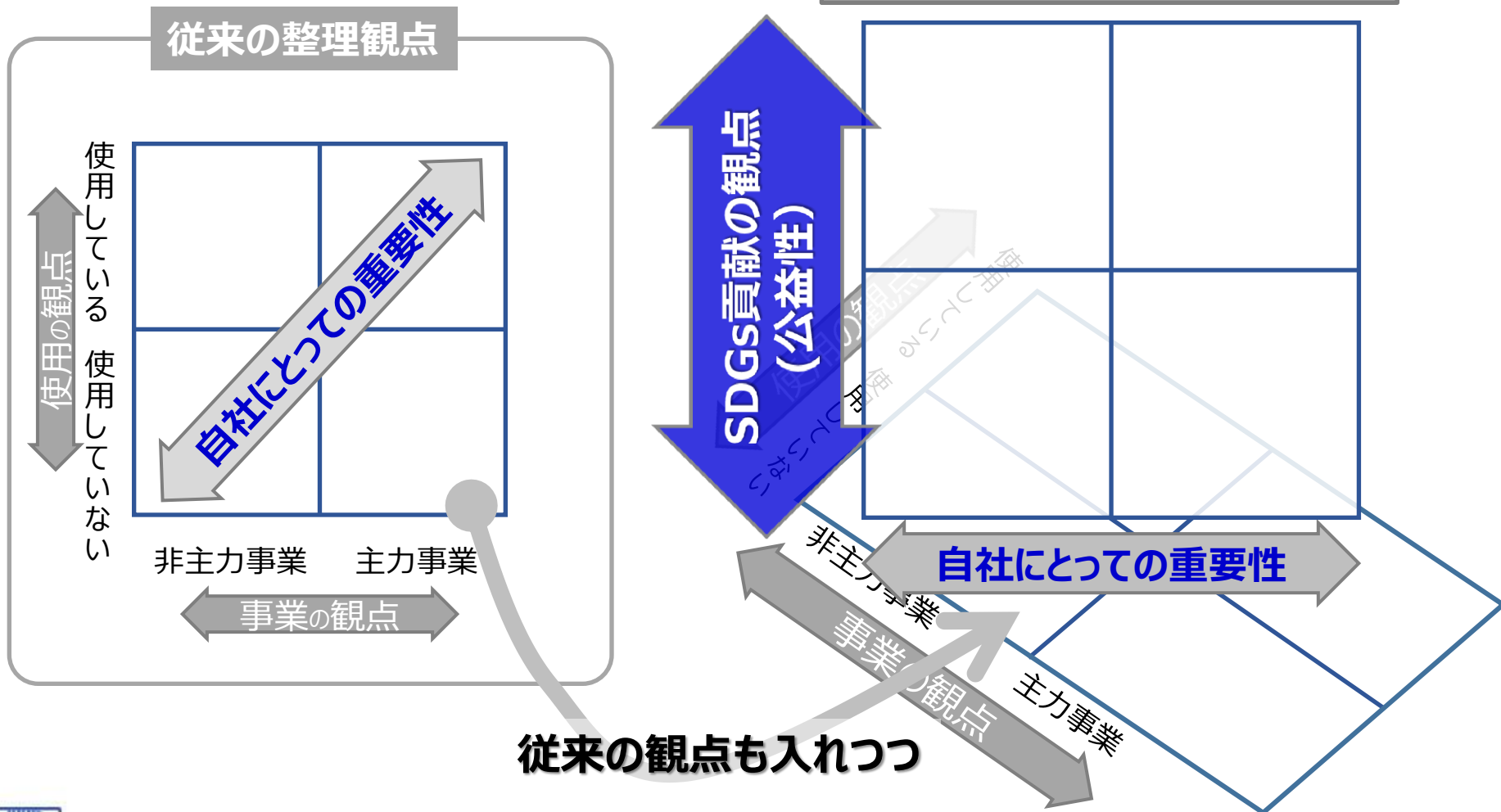


知財コントリビューション



バックキャスト実現のマッチング技術 整理

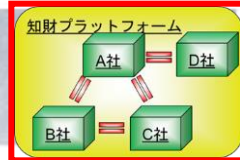
SDGsを意識した軸も入れた整理



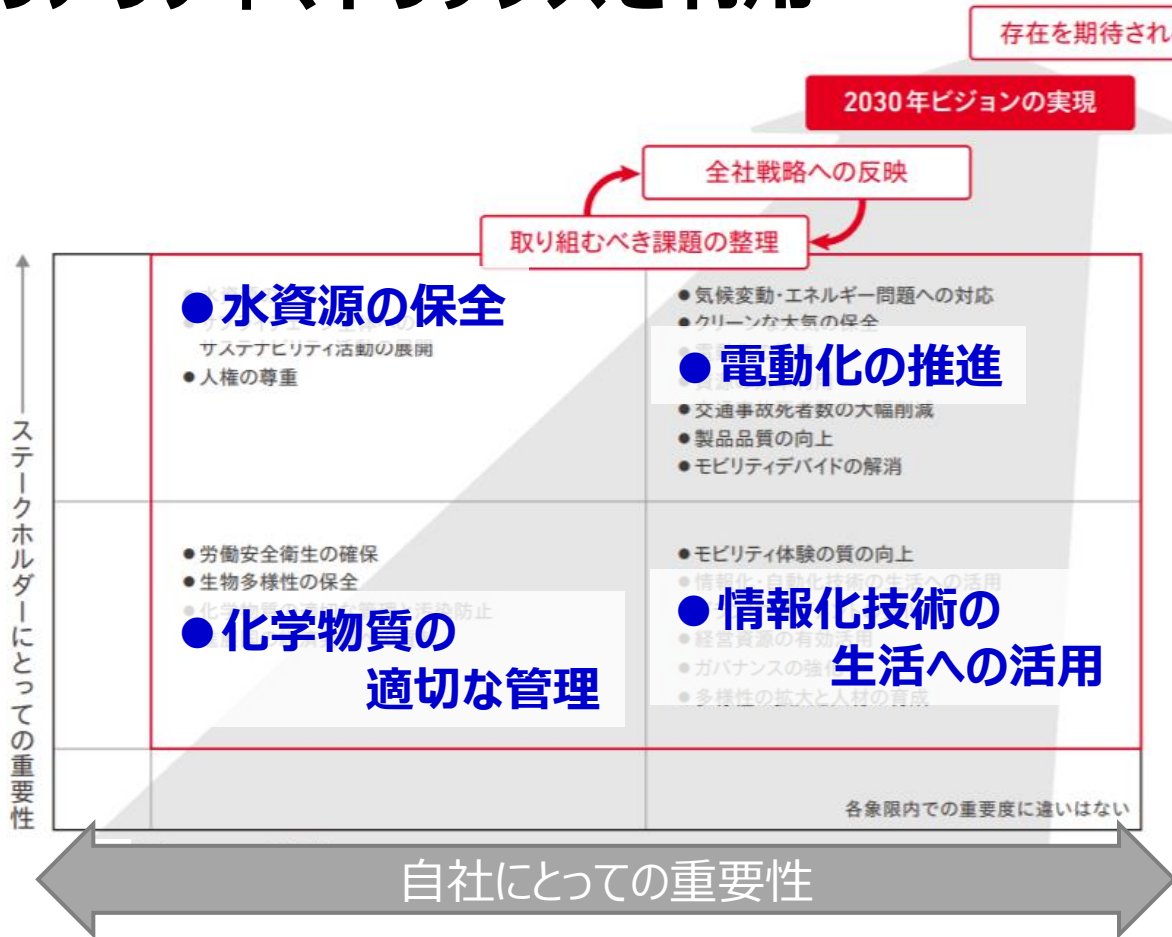
活用する特許を整理・特定する基準として、「SDGs貢献(公益性)の観点」を設ける



知財コントリビューション



マテリアリティマトリックスを利用



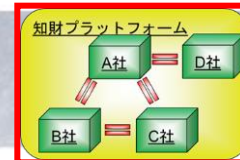
※マテリアリティマトリックスとは
サステナビリティマネジメントとして、
自社の取り組むべき優先課題を整理するフレームワークである。
横軸が自社事業にとっての重要性、
縦軸が社会にとっての重要性を示す。

※縦軸の読み替え
社会的な要望であるSDGsの達成
について、社会の関心が強まれば、
ステークホルダー（社会）にとっての
重要性は、SDGs達成への貢献を
表すことになる。

自社が取り組む事業を整理しているマテリアリティマトリックスを利用して
マッチング技術(特許)を整理すれば、SDGs達成(公益性)への寄与観点をいれた
整理ができ、SDGs達成を意識したマッチングの提案が可能になる

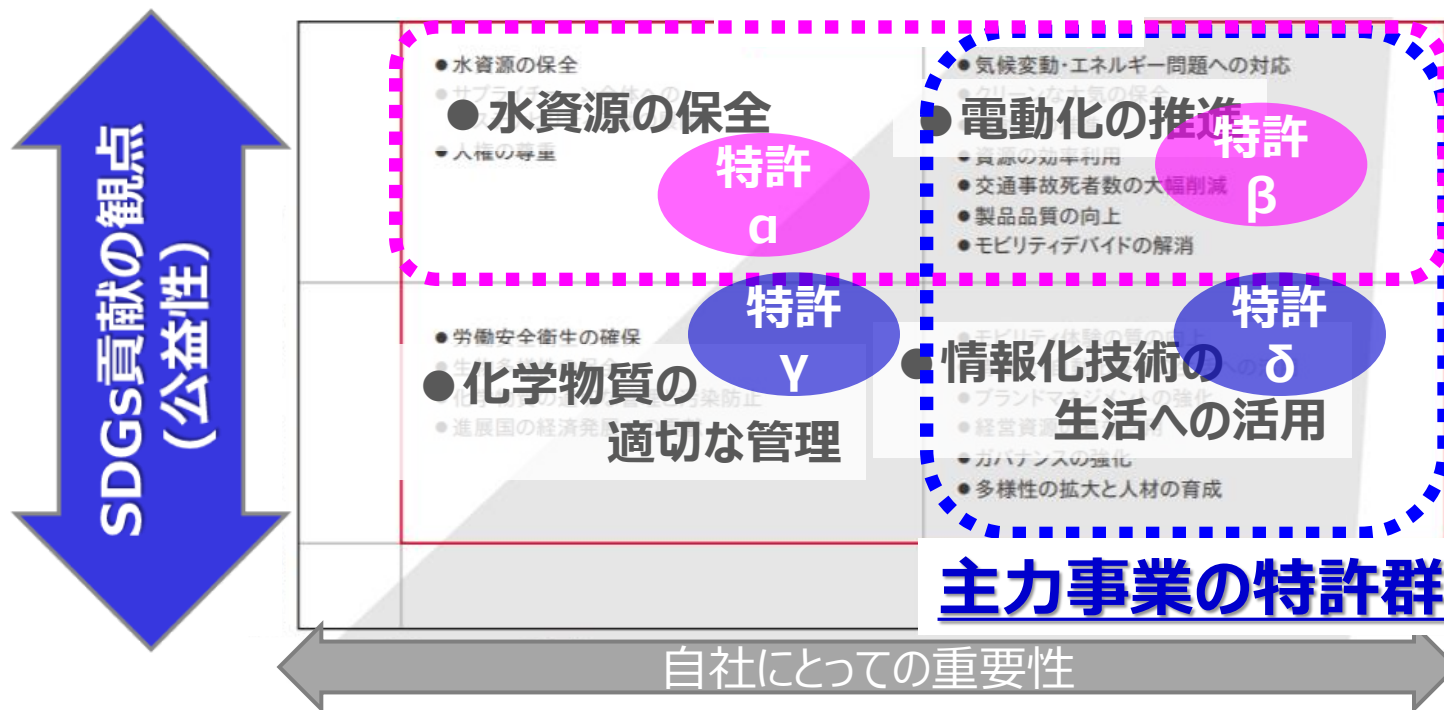


知財コントリビューション



マテリアリティマトリックスを利用した事業・知財の関係の整理例

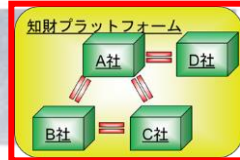
SDGs寄与度の高い特許群



自社のマテリアリティマトリックスに保有特許をマッピングすることで、SDGs達成への寄与度の高い特許を可視化することができる



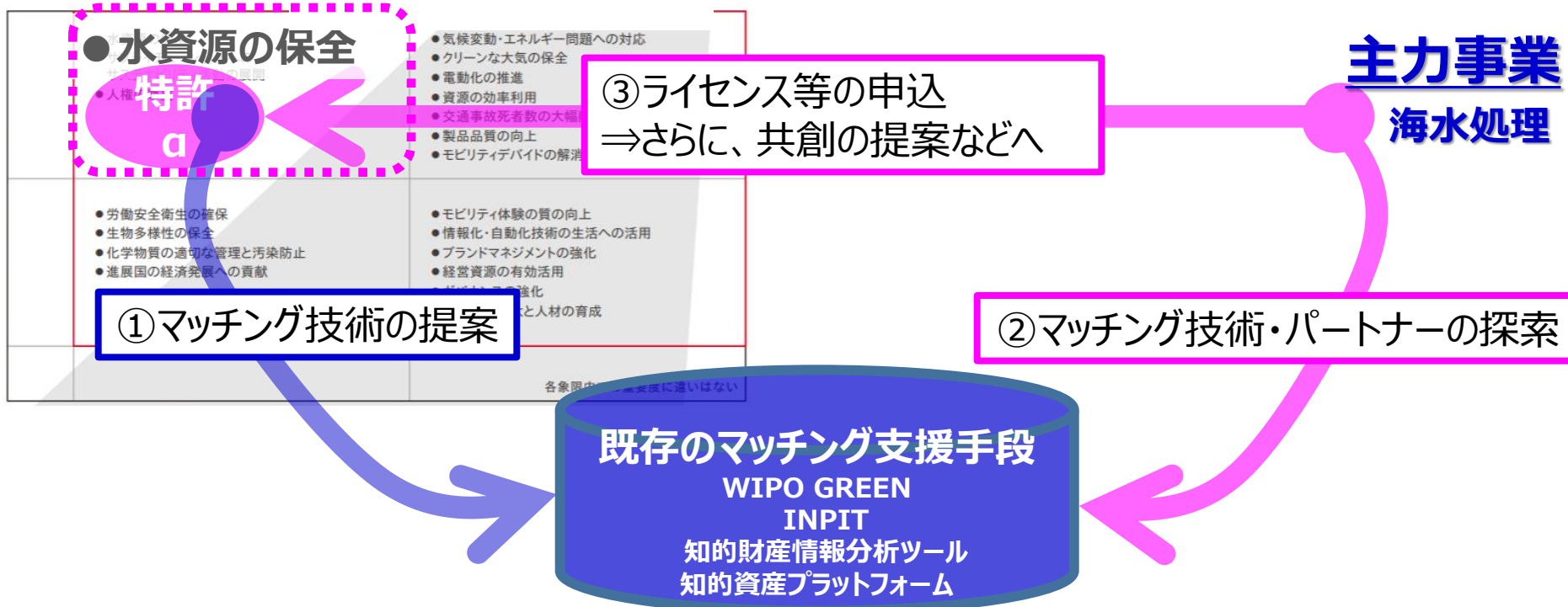
知財コントリビューション



マテリアリティマトリックスを利用したパートナー探索例

<A社(輸送機器)：ライセンサー側>

<B社(繊維)：ライセンサー側>

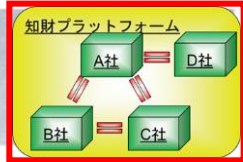


パートナー探しにおいて**既存のMatching支援手段**を利活用

ライセンサー側企業は、SDGs視点で公益性が高い技術の活用提案ができる
この提案により、**共創を促し、SDGs視点での新規事業創出**の可能性もでてくる



知財コントリビューション



マテリアリティマトリックスを利用した**積極的**パートナー探索例

<A社(輸送機器)：ライセンサー側>

<B社(繊維)：ライセンシー側>

主力事業

<p>● 水資源の保全</p> <p>特許 a</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 生物多様性の保全 化学物質の適切な管理と汚染防止 進展国の経済発展への貢献 	<p>②ライセンスの提案など⇒SDG s 視点の共創へ ライセンシー側企業にとって主力事業のであれば より新規事業創出につながりやすい。</p>	<p>● 海水処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動・エネルギー問題への対応 クリーンな大気保全 電動化の推進 資源の効率的利用 交通事故の削減 製品品質の向上 モビリティライドの解消
<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 生物多様性の保全 化学物質の適切な管理と汚染防止 進展国の経済発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ体験の質の向上 情報化・自動化技術の生活への活用 ブランドマネジメントの強化 経営資源の有効活用 ガバナンスの強化 多様性の拡大と人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 生物多様性の保全 化学物質の適切な管理と汚染防止 進展国の経済発展への貢献

① マッチングパートナーの探索
 ライセンシー候補先においてもマテリアリティマトリックスを利用し、
 マッチング技術が公益性の高い主力事業にかかわる候補企業を調査

パートナー探しにおいて、**ライセンシー候補のマテリアリティマトリックスを利用して、
 ライセンシー側企業にとって公益性が高く主力事業とのマッチングを探索。
 ⇒SDGs視点での共創から新規事業の創出につなげることも可能と考える。**



SDGsと知財活動との関連

「公益」と「私益」を
調整するとは？

独占権である
知財とはバランスが
とれないのでは？

公益性
SDGs

私益
独占権

公共事業を
やるということ？

NPOやソーシャル
ビジネスのこと？

知財をどう
使うの？



競争トランスフォーメーション

公益性
SDGs

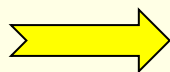
私益
独占権

公益と私益のバランスを取っている例

F社

循環型ビジネスモデル

公共セクターと協力し、紙おむつをリサイクル



G社

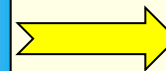
オープン戦略

低温暖化冷媒エアコンに関する特許をグローバルで無償開放。

途上国

- ・情報提供
- ・技術支援
- ・教育支援
- ・特許開放

市場拡大



社会課題を解決するビジネスを展開
(公民連携、民民連携)

知財部門：ビジネスモデル特許取得

知財部門：特許戦略の立案

ビジネスモデル作りに参画しコアとなる知財を取得し、
「公益」「私益」両立させる取得知財の活用戦略を立案



ペニシリン特許の例から

1928年にイギリスのアレクサンダー・フレミング博士は、世界初の抗生物質ペニシリンを発見した。**特許は取らなかった**。ただし、実用化には1942年まで待たなければならなかった。

それは、ペニシリンの発見後、イギリスの細菌学者フローリーがペニシリンの実用化に向けた研究を望んだが、基本特許のないものに国内製薬会社は金を出さなかった。そのため、フローリーは米国へ移り、活発な研究の結果、第2次世界大戦中に量産開始、世界中でペニシリンの製造技術に関する特許を取得、その後英国は米国企業に多額のライセンス料を支払うことになった。

もしも、フレミングが**特許を取っていたら**、もっと早くペニシリンの工業化が実現し、**多くの人を救えたかもしれない**。

SDGsビジネスをドライブするために知財を活用
(投資喚起、仲間作り、成果獲得)



競争トランスフォーメーション

公益性
SDGs

私益
独占権

公益と私益のバランスはスパイラルアップを目指す

公益

私益

SDGsゴールの達成

新たなプレイヤーの
取り組みの誘発

ステークホルダーへの
メリット・認知向上

社会課題解決と
新たな課題の発生

SDGsビジネスへの取り組み

投資呼び込みと
事業拡大の機会獲得

製品価値・企業価値の
認知向上

共創も活用した事業
(知財) 創造

事業利益の拡大



まとめ

SDGsゴール達成に貢献する3つの知財戦略

1) ビジネスイノベーション

- ・フォアキャスト型から始めてみる
- ・バックキャスト型へ転換していく（「共創」視点も）

2) 知財コントリビューション

- ・「共創」推進のため、知財マッチング方法を見直し
- ・知財の選定・活用・創作にマテリアリティマトリックスを活用

3) 競争トランスフォーメーション

- ・シーソーバランスではなく、スパイラルアップを目指す
- ・公益私益の両立を目指した、ビジネスモデル構築・知財活用
- ・ゴール実現化を加速するためにも知財取得を

ご清聴有難うございました

～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



一般社団法人日本知的財産協会

